



蘭田 靖邦 議員

◎熊本震災から思う減災について
◎町の未来を担う子供達の更なる取り組みについて

問

質問 被害を減らすための危険個所の再チェックを。

町長 従前の185カ所から新たに82カ所が指定となり、町内の土砂災害危険個所が267カ所になる予定と聞いている。県当局との連携を密にし危険個所の精査に努める。

建設課長 ハード整備には時間、経費を必要とするため、すぐには対応はできないがソフト対策に主眼を置いて危険個所を皆様に知っていただくために指定を行っている。

質問 近隣市町との連携、特にUPZ圏内、圏外の避難想定について

総務課長 浜岡原子力災害広域避難計画においては、島田市笹間、拔里地区の住民、約480世帯、1400人が当町へ避難する計画になっている。

質問 近隣市町との防

災協定について。

総務課長 近隣も含め個別の市町との防災協定は締結していないが

県中部、当町を含め5市2町においては、それぞれ災害時の相互応援に係る協定書を締結している。

質問 防災の面でも高齢化に特化した訓練が必要と考えるが。

町長 自助、共助の観点から自治会での防災訓練等においての取り組みを地域自治会と協力して推進していく事が大切である。

質問 町民の防災意識の向上を図るには。

総務課長 定期的な防災研修、情報を各自自治



上長尾地区防災訓練

会等にまた町民の方に提供することに努め、防災意識の高揚に努めていく事が不可欠。

質問 町内有志による子供達の未来についての座談会の内容は。

教育総務課長 町が進めているRG授業への御意見、PTA活動に対する御意見、中学校の部活動に対する御意見などが多く、RG授業に対しては「もっと保護者や地域の方々に対して理解を深めてほしい」、部活動に関して「中中、本中ともつと連携ができるのではないか」というご意見があった。

質問 どの様な教育環境が望ましいと考えるか。

教育総務課長 広範囲に及ぶと思うがキャリア教育とRG授業の推進は、当町ならではの特色ある教育であると自負している。また部

活動に関しては学校の部活動以外の場所、スポーツクラブなどの子供達のやりたいことが出来る環境が整っている。地域の外部の指導者との繋がりが重要になってきている時代と考える。

質問 今後老朽化していく教育関連施設の予算措置は。

教育総務課長 いずれの校舎も築30年以上が経過している。全国的な課題として多くの市町が抱えている問題。国の補助、県教委とも協議していく。また、教員住宅の建て替え等も検討しなくてはならない。

質問 若者交流センター奥流の対応は。

町長 将来的には、今教育委員会等が検討しているいろいろな事業の展開を川根高校の奥流に集中する事を最終的な目標としたい。

◎研修会の開催や防災講習会等、様々な手法を活用し一層の醸成を図る

◎子育て支援や子供達の教育を町の最重要課題と捉えて政策に取り組む

答



若者交流センター奥流

あの一般質問 一体どうなってるだやあ〜

議員がおこなった一般質問に対して、まちの取り組みはどうなったのかとの声が寄せられています。今月号から随時お知らせいたします。ご意見をお寄せください。
今回は、平成27年6月定例会の一般質問を取り上げました。

Q：カヌーの町としてのアピール、全国発信は

町長 地元選手の活躍は、町民に勇気と希望をもたらすとともに、カヌーの町を全国にアピールできる素晴らしい機会と考えている。

現状 平成27年度に町は「カヌー普及協議会」を設立し、カヌーのまちづくりの構想策定や、具体的な取り組みの検討が始まっています。

- ① B & G 海洋センター職員による小・中学生へのカヌー指導。
- ② 接岨湖などにおける一般の人々を対象とした出前講座
- ③ エコツーリズムネットワークによる観光客へのカヌーツーリング実施。
- ④ 川根高校カヌー部へ競技カヌーの推進のため遠征費などを助成。



自然の空気を体中に浴びて

Q：農地の流動化こそまちの活性化の鍵と考え、農用地区域の見直し（青地→白地）に当たっては、地域の実情等を勘案して行うことが必要と考えるが、まちの農用地区域の見直しに当たっての方針等を伺う。

町長 農用地区域の農地の現状を把握したうえで、現行の農業振興地域の範囲を維持する方針とした。

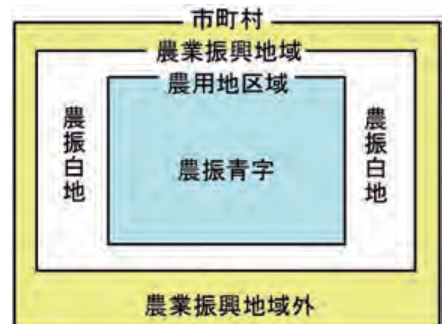
現状

見直した農地→山林・原野化している農地

見直しを見送った農地→現在耕作放棄地等になっている農地で再生可能な農地

（なぜ） 一度農用地区域を外してしまうと国・県等の補助を受けることができなくなる。

過去5年間の実績を基に10年間で2haの農用地区域の減少を見込んでいる。



Q：増えている空き家対策と若者の移住・定住の取り組みは

- ① 空き家の実態調査実施（340件調査。内240件が空き家の可能性大）
- ② 調査結果をデータベース化し、情報の共有、建物所有者へ今後の利用、賃貸借の希望、除去等への支援について、各課連携のもとに進める。
- ③ 企画課を窓口空き家バンク登録物件の紹介や地域情報を提供した。
- ④ 首都圏で行われた移住相談会に参加し、移住希望者の相談に対応した。

現状

豊かな自然の中で自分らしい暮らしをしたい若者の移住が近年少しずつですが増えており、今後の取り組みが楽しみです。

○ 藤枝から桑野山地区に移住の宮原さん夫妻（古民家利用でレストランオープン）

○ 静岡市から千頭地区に移住の前田佳則さん（井川メンパの製造と販売を営む準備を進めている）



県の移住定住相談会にて